

三菱UFJ チャイナオープン

追加型投信／海外／株式

作成対象期間：2021年9月22日～2022年9月20日

第 26 期 決算日：2022年9月20日

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
当ファンドは、香港、上海および深センの金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とし、中華経済圏の発展の恩恵を受けると思われる企業の株式を中心に投資することにより、キャピタルゲインの積極的な獲得をめざすことで、信託財産の成長をめざして運用を行うことを目的としております。ここに運用状況をご報告申し上げます。
当ファンドが受益者のみなさまの資産形成に資するよう、運用に努めてまいりますので、よろしくお願い申し上げます。

第26期末 (2022年9月20日)

基準価額	12,922円
純資産総額	6,175百万円
騰落率	-14.6%
分配金合計 ^(*)	0円

(*) 当期間の合計分配金額です。

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、以下の方法でご覧いただけます。運用報告書（全体版）は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

閲覧・ダウンロード方法



<https://www.am.mufig.jp/>

[ファンド検索] に
ファンド名を入力

各ファンドの詳細ページで
閲覧およびダウンロード

MUFG 三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
ホームページ <https://www.am.mufig.jp/>

■当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客さま専用
フリーダイヤル  **0120-151034**

(受付時間：営業日の9：00～17：00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く)

お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

運用経過

第26期：2021年9月22日～2022年9月20日

当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第26期首	15,130円
第26期末	12,922円
既払分配金	0円
騰落率	-14.6%

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ14.6%の下落となりました。

基準価額の主な変動要因**上昇要因**

KWEICHOW MOUTAI CO LTD-AやCHINA RESOURCES LAND LTDなどの株価が上昇したことや香港ドルが対円で上昇したことが基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

SHENZHOU INTERNATIONAL GROUPやGDS HOLDINGS LTD - ADRなどの株価が下落したことが基準価額の下落要因となりました。

※参考指数①は、ハンセン指数（円換算）＜香港＞、参考指数②は、H株指数（円換算）＜香港＞です。詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

※参考指数は、期首の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

2021年9月22日～2022年9月20日

1 万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	239	1.667	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
(投 信 会 社)	(113)	(0.790)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(110)	(0.768)	交付運用報告書等各种書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(16)	(0.110)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	6	0.043	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	(6)	(0.043)	
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.001)	
(c) 有価証券取引税	5	0.035	(c) 有価証券取引税 = 期中の有価証券取引税 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(5)	(0.033)	
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.002)	
(d) その他費用	12	0.084	(d) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(12)	(0.081)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	262	1.829	

期中の平均基準価額は、14,334円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

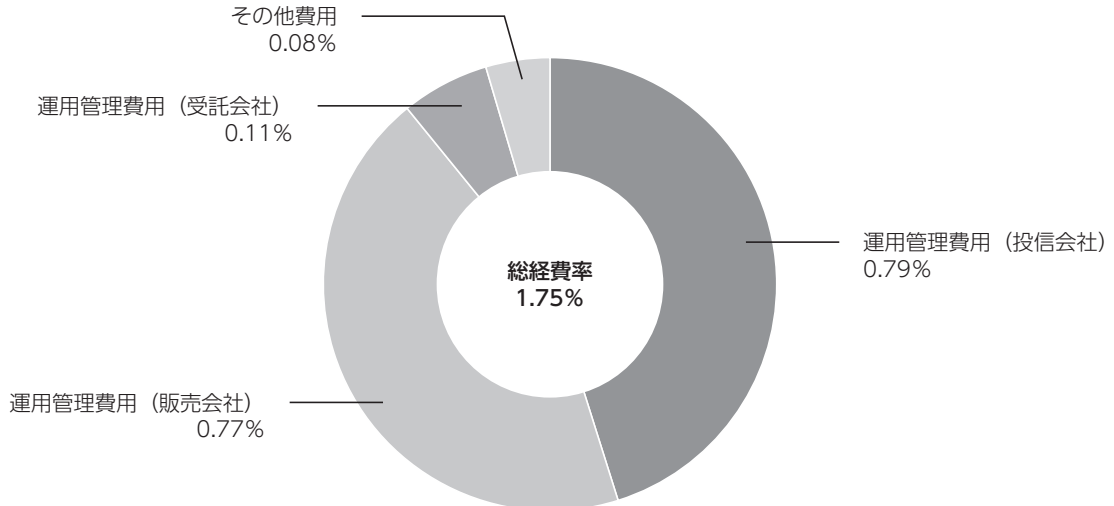
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.75%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

2017年9月20日～2022年9月20日

最近5年間の基準価額等の推移について



※分配金再投資基準価額、参考指数は、2017年9月20日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。
 ※海外の指数は基準価額の反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

最近5年間の年間騰落率

	2017/9/20 期初	2018/9/20 決算日	2019/9/20 決算日	2020/9/23 決算日	2021/9/21 決算日	2022/9/20 決算日
基準価額 (円)	14,627	13,562	13,640	15,127	15,130	12,922
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	0	50	1,500	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	-7.3	0.9	21.9	0.0	-14.6
参考指数騰落率① (%)	—	-2.1	-7.0	-11.9	5.4	-0.0
参考指数騰落率② (%)	—	-3.2	-6.9	-9.3	-6.5	-4.8
純資産総額 (百万円)	8,087	7,476	7,292	7,248	7,494	6,175

※ファンド年間騰落率は、参考指数年間騰落率と比較するため、収益分配金 (税込み) を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

参考指数①は、ハンセン指数 (円換算) <香港>、参考指数②は、H株指数 (円換算) <香港>です。詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

第26期：2021年9月22日～2022年9月20日

投資環境について

▶ 株式市況

香港株式市況は下落しました。

香港株式市況（ハンセン指数）は、期首から2021年12月下旬にかけて、中国政府によるインターネット企業への規制強化懸念が後退したことなどを好感され上昇する局面もありましたが、米連邦準備制度理事会（FRB）などが金融政策正常化を進める方針を示したことや、米国が中国のバイオ関連企業やハイテク企業などを制裁対象に追加し、米中関係悪化の懸念が強まったことなどから下落しました。その後、中国における新型コロナウイルスの感染拡大を受けて上海が都市

封鎖されたことなどによる中国景気減速懸念や、米国の証券取引委員会が上場廃止の可能性がある中国企業のリストを公表し警戒感が高まったこと、ロシアによるウクライナ侵攻やペロシ米下院議長の台湾訪問を巡り地政学リスクへの警戒感が高まったことなどから大幅に下落しました。

▶ 為替市況

香港ドルは、円に対して上昇しました。

香港ドルは、連動する米ドルに連れて、円に対して上昇しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

香港、上海および深センの金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とし、これらの株式を高位に組み入れて運用を行いました。

銘柄選定にあたっては、AIA GROUP LTDやTENCENT HOLDINGS LTD、TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACへの重点的な投資を継続しました。

ポートフォリオの保有銘柄数は、概ね30～

40銘柄程度で推移させ、期末は42銘柄としました。

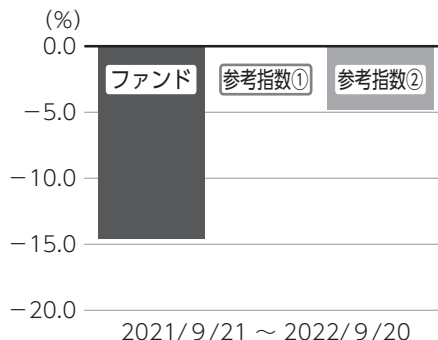
企業業績や株価動向を踏まえ、銘柄の入れ替えや組入比率の調整を行いました。その結果、JD.COM INC - CL AやBOC HONG KONG HOLDINGS LTDを新規に組み入れた一方で、HAIDILAO INTERNATIONAL HOLDIやBILIBILI INC-SPONSORED ADRの全売却などを行いました。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率との対比です。

参考指数①は、ハンセン指数（円換算）＜香港＞、参考指数②は、H株指数（円換算）＜香港＞です。

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第26期
	2021年9月22日～2022年9月20日
当期分配金（対基準価額比率）	-（-%）
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	10,180

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

引き続き、香港、上海および深センの金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とし、これらの株式を高位に組み入れて運用を行います。

厳格な新型コロナウイルス感染防止策による中国景気減速懸念に加えて、米国の金融政策や景気動向、地政学リスクなどに対する不透明感から、香港株式市況は神経質な値動きが続くと思われます。一方で、中国国内においては、2022年秋に5年に1度の共産党大会を控える習近平指導部が景気を安定化させる姿勢を示しています。全国人民代表大会（全人代）で設定された2022年の経済成長率目標5.5%の達成は、上海の都市封鎖や「ゼロコロナ」政策を堅持する方針などにより実現が困難になった一方で、緩和的な金融政策や、地方政府のインフラ債の追加発行などの財政刺激策により、景気を下支えする姿勢を示し

ており、これらを受けて企業業績は緩やかに改善していくと予想しております。また、株式市場では中国政府による規制強化策などを受けて、中国のIT関連企業などに対する懸念が残っていますが、中長期的な視点では、中国政府が今後の中国経済の成長ドライバーを「イノベーション」と明確に定めていることや、経済のデジタル化を推進する流れに変化がないことから、引き続きIT関連企業は魅力的な投資対象であると考えています。米国の景気後退やインフレ長期化のほか、米国などからの中国企業への締め付け強化や新型コロナウイルスの感染拡大による中国景気への影響がリスク要因として残るものの、企業業績の改善に伴い香港株式市況は中長期的に回復に向かうと見ています。

株式組入比率については、概ね90%以上の水準を維持する方針です。

お知らせ

▶ 約款変更

- ・該当事項はありません。

▶ その他

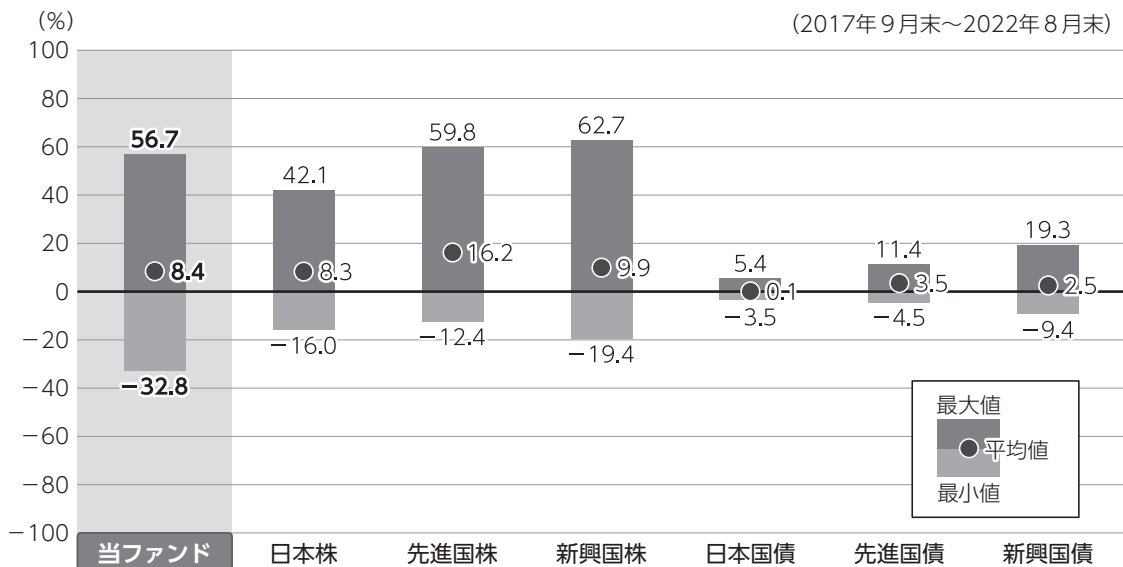
- ・該当事項はありません。

*本書が、受益者のみなさまのお手元に届くのは作成対象期間末から2ヵ月以上が経過していることにご留意ください。
なお、最近の運用状況や約款変更の内容等は当社ホームページ (<https://www.am.mufig.jp/>) にて開示を行っている場合があります。

当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	2026年9月18日まで（1996年10月1日設定）
運用方針	<p>主に、香港、上海および深センの金融商品取引所（ただし、設定日以降、中国に新しく金融商品取引所が創設された場合はこれを含みます。）に上場されている株式に投資し、キャピタルゲインの積極的な獲得をめざします。運用にあたりましては、中華経済圏の発展の恩恵を受けると思われる企業の株式を中心に投資します。三菱UFJ国際投信は、人民元建株式（A株）投資に係るQFIIライセンスを取得しています。</p> <p>※QFII（Qualified Foreign Institutional Investors：適格国外機関投資家）制度とは、一定の適格条件を満たし、中国の証券市場に投資することについて中国証券監督管理委員会（CSRC）の認定を受け、かつ国家外貨管理局（SAFE）から投資限度額を取得した国外の機関投資家に対して、中国証券市場への投資を認める制度です。</p> <p>投資対象銘柄群の中でも、情報開示に優れ、明確な戦略を持ち、長期的な成長が期待できる企業に投資します。原則として株式を高位に組み入れる方針ですが、市況環境やファンドの資金状況によっては、組入比率が高位とならない場合があります。香港、上海および深セン取引所以外の市場で取引されている中国企業の株式、預託証書（DR）およびカントリーファンド等へも投資します。また、台湾企業の株式、預託証書（DR）およびカントリーファンド等へ投資することがあります。外貨建資産については、為替変動リスクを軽減するため為替ヘッジを行うことがあります。</p>
主要投資対象	香港、上海および深センの金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とします。
運用方法	香港、上海および深センの金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とし、中華経済圏の発展の恩恵を受けると思われる企業の株式を中心に投資することにより、キャピタルゲインの積極的な獲得をめざします。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



●上記は、2017年9月から2022年8月の5年間に於ける1年騰落率の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて定量的に比較できるように作成したものです。

各資産クラスの指数

日本株	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)
先進国株	MSCI コクサイ・インデックス (配当込み)
新興国株	MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み)
日本国債	NOMURA-BPI (国債)
先進国債	FTSE世界国債インデックス (除く日本)
新興国債	JPMorgan Global Diversifaid

※詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

●全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

●ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

●騰落率は直近前月末から60ヵ月遡った算出結果であり、ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

当該投資信託のデータ

2022年9月20日現在

当該投資信託の組入資産の内容

組入上位10銘柄

(組入銘柄数：42銘柄)

	銘柄	種類	国・地域	業種/種別	比率(%)
1	AIA GROUP LTD	株式	香港	保険	9.0
2	TENCENT HOLDINGS LTD	株式	ケイマン諸島	メディア・娯楽	7.6
3	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	株式	台湾	半導体・半導体製造装置	6.3
4	KWEICHOW MOUTAI CO LTD-A	株式	中国	食品・飲料・タバコ	6.2
5	ALIBABA GROUP HOLDING-SP ADR	株式	ケイマン諸島	小売	5.1
6	SHENZHU INTERNATIONAL GROUP	株式	ケイマン諸島	耐久消費財・アパレル	4.6
7	SHENZHU INOVANCE TECHNOLO-A	株式	中国	資本財	4.5
8	HONG KONG EXCHANGES & CLEAR	株式	香港	各種金融	3.9
9	CONTEMPORARY AMPEREX TECHN-A	株式	中国	資本財	3.6
10	PING AN INSURANCE GROUP CO-H	株式	中国	保険	3.3

※比率は純資産総額に対する割合です。
※R E I Tを含めて表示しています。

※原則、国・地域については、法人登録地を表示しています。
※なお、全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

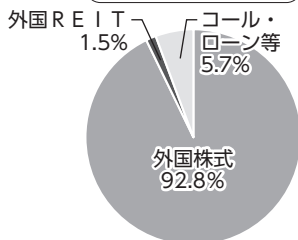
純資産等

項目	第26期末 2022年9月20日
純資産総額 (円)	6,175,585,207
受益権口数 (口)	4,778,940,996
1万口当たり基準価額 (円)	12,922

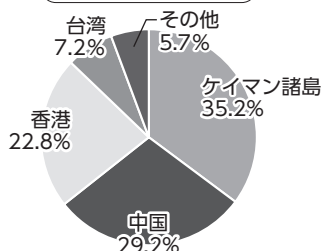
※当期中において追加設定元本は278,287,007円
同解約元本は 452,469,904円です。

種別構成等

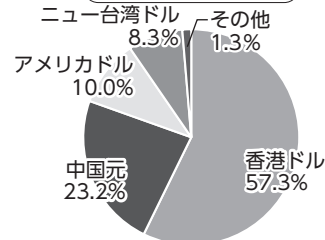
資産別配分



国・地域別配分



通貨別配分



※比率は純資産総額に対する割合です。構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。
※原則、国・地域については、法人登録地を表示しています。

※国・地域別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等（国内外）を相手先とし他のファンドの余裕資金等と合せて運用しているものを含みます。

指数に関して

▶ ファンドの参考指数①である『ハンセン指数（円換算）＜香港＞』について

ハンセン指数とは、香港取引所上場の主要銘柄から構成される代表的な株価指数で、香港取引所上場の浮動株比率を用いた時価総額加重に基づく計算方法で算出されています。ハンセン指数（円換算）は、ハンセン指数をもとに委託会社が計算したものです。

▶ ファンドの参考指数②である『H株指数（円換算）＜香港＞』について

H株指数とは、香港取引所上場の中国本土企業の銘柄を対象とし、基準日（2000年1月3日）の時価総額を2,000として算出される浮動株調整後時価総額加重平均指数です。H株指数（円換算）は、H株指数をもとに委託会社が計算したものです。

▶ 「ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

● 東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの指数値及びTOPIXに係る標準又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標準又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。

● MSCI コクサイ・インデックス（配当込み）

MSCI コクサイ・インデックス（配当込み）とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCI コクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

● MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み）

MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み）とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCI エマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

● NOMURA-BPI（国債）

NOMURA-BPI（国債）とは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な国債パフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI（総合）のサブインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

● FTSE世界国債インデックス（除く日本）

FTSE世界国債インデックス（除く日本）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

● JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド

JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や、発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。当指数の著作権はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。





三菱UFJ国際投信